

政令指定都市の情報システム調達におけるベンダー間の受注調整の可能性

Probability of Order Coordination among Vendors in Information System Procurement for Ordinance-designated Cities

本田正美[†]

[†] 関東学院大学 経済経営研究所

要旨

自治体において、情報システム調達が行われており、様々な事業者がそれに応じている。この情報システム調達については、ベンダーロックインやベンダー間の受注調整といった問題が指摘されている。本研究は、実際にベンダー間の受注調整が生じているのか、情報システム調達の結果を公表している政令指定都市を事例に、その可能性を検証するものである。

1. 研究の背景と目的

自治体において、情報システム調達が行われており、なかでも一般競争入札であれば、各調達案件について様々な事業者が応札可能である。一方で、自治体における情報システム調達にあっては、ベンダーロックインのような問題が指摘されている[1]。特定の事業者に受注が偏るようなことは問題であるとしても、自治体における情報システム調達では、地域の事業者に一定の配慮を行うことで、当該地域の情報産業の振興を図ることも一方で指向されている[2]。自治体における情報システム調達では、事業者側か発注側の自治体側か、その主導因は分かれるとして、何らかの受注調整が起きている可能性がある。

本研究は、実際にベンダー間の受注調整が生じているのか、情報システム調達の結果を公表している政令指定都市を事例に、その可能性を検証するものである。

2. 研究の対象と方法

全国の自治体において情報システム調達は実施されており、事業者の地域性などが考慮されない一般競争入札であれば、全国の事業者が制度上は応札可能である。しかし、[3]において行った2021年度の政令指定都市における情報システム調達の一般競争入札への応札事業者の現状分析によると、全国的に事業展開するITベンダーが全国各地の調達案件に応札しているわけではない。

[3]は、政令指定都市を対象に事例分析を行うものであるが、情報システム調達案件について応札事業者の情報が得られた6団体が分析の対象となっている。都道府県における情報システム調達に関する情報公開の状況を確認した[4]では、その公開が必ずしも進んでいないことを指摘している。

本研究では、自治体における情報システム調達におけるベンダー間の受注調整の可能性に関心を向けるが、まずは調達案件に関して情報が取得され公開されている[3]を参照し、政令指定都市における現況の分析を手がかりとすることとする。

全国の政令指定都市を対象とした[3]は、結果として、札幌市・川崎市・横浜市・名古屋市・大阪市・岡山市の2021年度分の情報システム調達と目される案件について事例分析を行っている。その分析結果について、応札事業者の一覧が[3]には掲載されているため、本研究ではこの一覧のデータを利用する。

つまり、本研究では、政令指定都市6市の2021年度分の情報システム調達と目される競争入札案件につき応札を行った事業者を研究対象とする。なお、本研究では受注調整の可能性を検証するため、応札事業者のデータから落札事業者を抽出する。

政令指定都市6市の2021年度分の情報システム調達案件について、もし事業者間で何らかの力学が働いて受注調整を行っているのであれば、例えば落札できないような金額で応札するということが行われている可能性がある。全国で事業展開している事業者であれば各地の支店で落札することも可能であり、

受注調整のようなことが行われていなければ、政令指定都市6市の全てで落札実績のある事業者が存在しても不思議なことではない。そのような可能性を検証するため、6市で落札実績のある事業者について自治体間を越えた落札実績の重複状況を確認することとする。

なお、[3]において事業者名の一覧が公開されているが、その表記には政令指定都市ごとに揺れがある。例えば、「株式会社」となっている場合と「(株)」となっている場合である。それら表記の揺れなどを修正するために、[3]に掲載されている一覧について改めて打ち直しをして、本研究での分析に利用した。

3. 結果

表1に、政令指定都市6市の中で複数の市で落札実績があった事業者の数と社名を列挙した。

表1 6市で重複して落札実績のある事業者

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	大阪市	岡山市
落札実績あり事業者数	20	29	22	23	38	11
他市での実績あり事業者数	4	4	6	9	8	6
他市での実績あり事業者名	日立製作所 富士ソフト 大塚商会 ネットワンシステムズ	NECフィールディング 富士通Japan 東日本電信電話 さくらケーシーエス	富士通Japan 東日本電信電話 日本電気 富士ソフト パスコ インテック	NECフィールディング 日本電気 パスコ ソフトバンク NTTビジネスソリューションズ ネットワンシステムズ クリアソリューションズ 情報システム監査 西日本電信電話	日立製作所 大塚商会 クリアソリューションズ ナニワ計算センター 情報システム監査 インテック さくらケーシーエス 朝日航洋	日立製作所 NECフィールディング ソフトバンク 西日本電信電話 ナニワ計算センター 朝日航洋

(出所：筆者作成)

6市において、2021年度の情報システム調達と目される案件で落札実績があった事業者数は、それぞれ11の岡山市から38の大阪市まで幅がある。その中で、他市でも落札実績があった事業者数を見ると、札幌市と川崎市の4から名古屋市の9までに収まっている。

表1中の「他市での実績あり事業者名」を見ると、6市の中で複数の市で落札実績のあった事業者の実数は18であることが分かる。これらの事業者が市域を越えて事業展開していると言えそうである。岡山市のように、落札実績のある事業者の半数以上をそれらの複数市での実績のある事業者が占めた自治体がある一方で、川崎市のように他市での実績がある事業者が占める割合が必ずしも高くない自治体も存在している。

4. 考察

表1に示した結果から、政令指定都市6市における情報システム調達にかかわる受注調整の可能性を論じる。

まず、6市の中で複数の市で落札実績があると言っても、その最大は3市で落札実績があった日立製作所とNECフィールディングである。その他の16社は2市で落札実績があったに留まる。問題はこれをどのように評価するのかである。

複数の市で実績があると言っても最大で3市であり、その事業者数も少なく、また複数の市で落札実績がある事業者数自体が多くないと見るのであれば、これをもってして、6市の中でも複数の自治体で1事業者が落札することがないよう何らかの調整の力が働いていると見ることも出来よう。特に、今回の分析で明らかになった複数の市で実績のある事業者は全国規模で事業展開していることも少なくなく、各政令指定都市に支店を置くなど、各地で情報システム調達に応じる力を有していることが考えられる。それにもかかわらず、複数の政令指定都市で落札実績を積むことが出来ていないと言うことも出来るだろう。

一方で、入札にかかわり一定程度の競争が担保されているために、落札事業者が分かれる結果となっていると見ることも出来る。この場合には、何らかの受注調整の力が働いていると言うよりも、競争によって自然と受注事業者が分散したと言った方が適切である。

ただし、[3]によると、各調達案件における応札事業者の数は平均で2社を少し超える程度である。このことを考慮すると、各調達案件において競争的な状況で落札事業者が決定されているとも言いがたい。むしろ、応札の段階で事前に何らかの調整がなされていることすら示唆されるだろう。

5. 結論

本研究では、2021年度の政令指定都市6市の情報システム調達と目される調達案件につき、応札事業者間で受注調整を行っている可能性について検証を行った。

本研究における分析により、複数の市で落札実績を有する事業者数は必ずしも多くなく、このことをもって受注調整が行われている可能性があることが示唆された。一方で、一般競争入札ということで、一定程度の競争性が担保されているがゆえに、落札事業者は分散した可能性もあり、この場合には受注調整が事前に行われている可能性は排除される。

6. 今後の課題

本研究には研究上の課題が残されている。

その第一は、研究対象とした自治体の数の少なさに関わる課題である。今回は、[3]において集計されていたデータを利用することとしたため、6つの政令指定都市について事例分析するに留まってしまっている。この点について、その対象を他の市区町村に拡大することが求められる。ただし、情報公開が進んでいると目される都道府県でも情報システム調達と目される調達案件について、その結果の公開が十分になされていると言いがたい現況にある[4]。その情報入手の手段の開発も含めて研究課題となる。

第二の課題は、研究対象が単年度に限定されたことにある。本研究では、[3]においてデータが取得出来た2021年度の調達案件に研究対象を限定しており、これは2021年度で特異な現象が起きていた可能性が排除出来ない。また、複数年度にわたって何らかの受注調整が事業者間で行われていた場合、単年度の落札結果を見ただけでは、その可能性を指摘することも出来ない。研究対象を複数年度に拡大することも研究課題となる。ただし、この点についても、データ入手の困難性が伴い、例えば札幌市の事例のように前年度の調達案件はWeb上で情報公開しているものの、それ以前については別途の方法で情報を取得する必要がある自治体もある。そもそも、政令指定都市であっても6市しか情報システム調達と目される調達案件について、その応札事業者も含めて調達の経緯の情報公開を十分に行っていない現況にある[3]。第一の課題と同様に、情報やデータの取得について何らかの工夫が求められるところである。

最後に第三の課題として、本研究では各事業者について、複数市での落札実績の数だけに着目したが、例えば各案件の落札金額を集計すると、また別の様相を見せる可能性がある。事業者の規模に応じて、落札する総額で受注調整を行っている可能性もあり、これについて追加の分析が求められる。

参考文献

- [1] 小畑智大 “会計検査結果にみる府省等の情報システム調達における課題 情報システム調達情報の共有の活性化を中心にして”、経営情報学会全国研究発表大会要旨集 2012年秋季全国研究発表大会、pp. 233-236、2012
- [2] 野田哲夫 “オープンソース・ソフトウェアの生産性と地域情報産業振興”、日本社会情報学会第22回全国大会研究発表論文集、pp. 228-231、2007
- [3] 本田正美 “政令市における情報システム調達の参加事業者の現況”、研究報告情報システムと社会環境(IS)、2022-IS-160(7)、pp.1-8、2022
- [4] 本田正美 “都道府県における情報システム調達にかかわる情報公開の現況”、研究報告情報システムと社会環境(IS)、2022-IS-161(1)、pp.1-3、2022